



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社三越伊勢丹ホールディングス 上場取引所 東・福  
 コード番号 3099 URL <https://www.imhds.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 CEO (氏名) 細谷 敏幸  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務統括部 広報・IR部長 (氏名) 三原 圭子 (TEL) 03-6730-5003  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月27日 配当支払開始予定日 2022年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	418,338	—	5,940	—	9,520	—	12,338	—
2021年3月期	816,009	△27.1	△20,976	—	△17,171	—	△41,078	—

(注) 包括利益 2022年3月期 26,122百万円(—%) 2021年3月期 △39,528百万円(—%)

当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しているため、当該基準等適用前の前期の実績値に対する増減率は記載していません。なお、当該基準等を適用しなかった場合の売上高は912,114百万円(対前年同期比11.8%増)であります。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	32.36	32.26	2.5	0.8	1.4
2021年3月期	△107.96	—	△7.9	△1.4	△2.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 2,326百万円 2021年3月期 2,003百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,168,574	517,660	43.8	1,341.41
2021年3月期	1,198,303	508,275	41.9	1,317.23

(参考) 自己資本 2022年3月期 511,796百万円 2021年3月期 501,936百万円

当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しているため、当連結会計年度に係る各数値については、当該基準等を適用した後の数値となっております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	37,914	△17,371	△39,927	84,472
2021年3月期	1,197	△4,737	29,733	102,797

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	3.00	—	6.00	9.00	3,427	—	0.7
2022年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	3,814	30.9	0.8
2023年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		26.9	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	494,000	18.1	14,000	135.7	14,000	47.0	17,000	37.8	44.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	396,736,654株	2021年3月期	396,459,054株
② 期末自己株式数	2022年3月期	15,199,783株	2021年3月期	15,403,484株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	381,324,011株	2021年3月期	380,510,253株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 ( %表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	22,680	△4.4	14,672	△2.6	11,385	△8.1	10,400	148.1
2021年3月期	23,728	27.4	15,069	38.9	12,388	39.3	4,191	△26.8

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	27.27	27.19
2021年3月期	11.02	10.97

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	743,130	451,308	60.6	1,179.95
2021年3月期	777,598	444,913	57.0	1,163.78

(参考) 自己資本 2022年3月期 450,192百万円 2021年3月期 443,465百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
4. その他	23
役員の異動	23

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。この結果、前連結会計年度と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において増減額及び前期比(%)を記載せずに説明しております。文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

当連結会計年度における我が国経済の状況は、新型コロナウイルス感染症拡大により、企業の経済活動や個人の消費活動が制限される等の影響を受け、2021年7-9月期の実質GDPはマイナス成長となりました。その後、ワクチン接種が進んだことで感染者数は減少し、2021年9月末には緊急事態宣言が解除され、経済活動の回復が進んだことから、2021年10-12月期の実質GDPはプラス成長に転じました。

しかしながら、年明け以降はオミクロン株の流行に伴う感染再拡大によって、まん延防止等重点措置の適用による人流抑制等の影響で、消費マインドが再び後退局面を迎えるなど、厳しい事業環境が続きました。

また、ウクライナ情勢の緊迫化に伴い、原油等のエネルギーや穀物の価格が高騰するなど先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、2021年11月に新たな中期経営計画(2022年度-2024年度)を策定し、長期に目指す姿を「お客さまの暮らしを豊かにする、“特別な”百貨店を中核とした小売グループ」とし、ただちにその取り組みをスタートさせました。

長期に目指す姿の実現に向けては、再生・展開・結実の3つのステップで戦略を推進いたします。再生フェーズでは、「科学の視点」と「パーソナルマーケティング」によりビジネスモデルを変革し、百貨店の再生と識別顧客を増加させてまいります。展開フェーズでは、識別顧客に向けてグループ全社による「連邦戦略」で、お客さまの幅広いニーズにお応えいたします。結実フェーズでは、連邦戦略を発展させ三越伊勢丹まち化モデルを確立いたします。

個別戦略では、まず「高感度上質店舗の構築」として、伊勢丹新宿本店はファッション、三越日本橋本店は伝統・文化・暮らし、に注力した店づくりの計画に着手いたしました。

「(個人)外商の改革」に向けた取り組みとしては、2021年度下期に外商バイヤーを設置し、外商セールスと外商バイヤーが連携して、お客さまのご要望を感動的に解決、関心事に対して革新的に提案する等、ダイレクトマーケティングを両本店で先行して着手いたしました。加えて、お客さまのニーズに幅広くお応えするため、従来は取扱いのなかった商品やサービスの拡大に取り組みしました。2022年度は、これらの取り組みを深化させるため、両本店の個人外商組織と法人外商組織を統合した「外商統括部」を新設いたしました。

国内の高感度上質消費の拡大に向けては、拠点ネットワークの構築、すなわち両本店と支店、首都圏店舗と地域店、母店と中小型店、それぞれの店舗間連携を強化いたしました。その連携強化に向け、デジタルネットワークとセールスネットワークを構築するとともに、コンテンツの拡充にも取り組みました。

2021年10月、松山三越が、地元企業との協業による食・美・健康をテーマとした新たなコンテンツの拡充や、リモートショッピング等を提供するデジタルサロンを設置し、百貨店とテナントショップのハイブリッド店舗としてリニューアルオープンいたしました。さらに、高松三越を母店とする三越徳島店、名古屋三越栄店を母店とする三越豊田店について、2022年4月のオープンに向けた準備を進めてまいりました。三越豊田店はデジタルサロン、三越徳島店では外商サロンを設置する等、母店のみならず全国の三越伊勢丹グループ百貨店の店舗間連携により、全国の高感度上質消費の拡充を進めます。

「個客とつながるCRM戦略」では、つながる個客数の拡大に向け、2021年5月より首都圏店舗、2022年2月からは全国の三越伊勢丹グループ百貨店において、エムアイカード以外のクレジットカードや現金決済の利用による「三越伊勢丹アプリ」会員へのエムアイポイント付与を開始いたしました。

また、つながる個客の利用額の向上に向け、「三越伊勢丹・カスタマープログラム」を全国の三越伊勢丹グループ百貨店に導入いたしました。今後は、「エムアイカード連携三越伊勢丹アプリ会員」へのポイントインセンティブ施策等、首都圏で先行している取り組み施策を全国の三越伊勢丹グループ百貨店に拡大いたします。

「連邦戦略」では、“連邦推進体制”の確立に向け、2021年度下期に準備組織を発足いたしました。ただちに、百貨店リモデル業務や販促業務のグループ内製化、グループコンテンツを外部企業に向けて販売する“グループ連邦外販”に着手し、2022年1月に開催された「SCビジネスフェア2022」では、グループリソースのカタログ化によるパッケージ提案を行いました。今後は、更なる外部委託コストの削減、BtoB外販による収益の拡大に向けた取り組みを進めま

す。

CRE観点での「まちづくり開発」では、高感度上質拠点ネットワークにおける、憧れと共感の象徴となる両本店の将来の在り方の検討を開始いたしました。「新宿三丁目駅前西地区準備組合」への参画、経営レベルでのプロジェクトに加え、若手従業員を中心とした社内横断ランドデザインプロジェクト活動を進めました。2022年度は、景観やデザインを含む、まちづくりのコンセプトフレームの策定に向けた取り組みを進めます。

「収支構造改革」では、「百貨店の科学」の視点で、経費や要員などをコントロールするための基準や規律の策定に取り組みました。経費については、売上減少に伴う変動費減少に加え、固定費削減により、損益分岐点売上高を引き下げてきました。要員については、グループ全体での業務オペレーションの見直しによる要員配置の最適化、従業員のマルチタスク化の推進による業務の内製化を進めました。今後も、百貨店の再生に向け、収益性と生産性の最大化に向けた取り組みを進めます。

「サステナビリティ」の取り組みについては、2021年11月に発刊した「三越伊勢丹ホールディングスサステナビリティレポート2021」において、中長期の取り組み目標およびTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）への賛同を掲げました。主な取り組みとして、伊勢丹新宿本店では、AIスマート空調による電力省エネ化へのトライアルを推進中のほか、伊勢丹浦和店では、2022年3月に100%実質再生可能エネルギー由来の電力への切り替えを行いました。また、三越伊勢丹では、彩りある豊かな未来へ向けて「想像力を働かせ、真摯に考えることからスタートする」という想いを込めた「think good」という合言葉のもと、百貨店の本業を通じたサステナビリティ活動をスタートいたしました。今後も、お客さま、お取引先、地域社会など、あらゆるステークホルダーの皆さまとともに、持続可能で豊かな未来を実現すべく、当社独自の取り組みの拡大を進めます。

当連結会計年度の連結決算につきましては、売上高は418,338百万円（前連結会計年度は816,009百万円）、営業利益は5,940百万円（前連結会計年度は営業損失20,976百万円）、経常利益は9,520百万円（前連結会計年度は経常損失17,171百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は12,338百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失41,078百万円）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、当連結会計年度の売上高は493,775百万円減少し、営業利益は114百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は155百万円増加しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①百貨店業

第2四半期までは新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言、まん延防止等重点措置の適用に伴い、首都圏店舗を中心に部分的な休業や時短営業を余儀なくされる等、厳しい事業環境が続き、来店客数、売上ともに低迷いたしました。2021年9月末の緊急事態宣言解除後は、感染者数が低水準で推移し来店客数が回復、第3四半期の首都圏店舗においては、コロナ前水準の2019年度を上回る売上高となりました。2022年1月にはまん延防止等重点措置が再び適用され、月末にかけて連日過去最大の感染者数を更新して推移した影響を受け、回復基調にあった来店客数、売上高が再び減少いたしました。2月以降は増加に転じて推移いたしました。

国内百貨店では、首都圏店舗で先行導入している「三越伊勢丹アプリ」「三越伊勢丹リモートショッピングアプリ」を2022年2月から三越伊勢丹グループ百貨店でも導入・トライアルし、店舗間連携の構築およびつながる個客数の拡大と利用額の向上に向けた取り組みを進めました。

海外百貨店では、ゼロコロナ政策を続ける中国の各店で回復にバラつきがあったものの、経済活動の再開が順調に進んだシンガポール、米国が業績回復を牽引し、全体では営業黒字となりました。ローマ三越につきましては、新型コロナウイルス感染症による日本人観光客低迷の長期化が想定されるため、2021年7月に閉店いたしました。

オンラインでは、各事業での会員数、売上の拡大に努めたほか、三越伊勢丹オンラインについては収支構造改革を実施し、宣伝費や物流費の最適化、コンタクトセンターの内製化等に着手し、外部委託コストの削減に取り組みました。化粧品ECサイト「meeco（ミーコ）」では、高単価のスキンケアアイテムや限定品が好調で、会員数についてもミレニアル世代を中心に順調に拡大しております。ふるさと納税事業は、外商顧客を中心にエムアイカード会員へのアプローチ強化、バイヤー厳選による品揃えの強化により会員数や寄付金額が伸びました。また、ギフトECサイトの「MOO:D MARK by ISETAN（ムードマークバイイセタン）」は、気軽に贈り物ができるソーシャルギフトとして、上質かつ幅広いテイストの品揃えが20-30代の女性を中心に支持され、会員数、売上高ともに大きく伸びました。「仮想都市のコミュニケーションプラットフォーム」がコンセプトのVRを活用したスマートフォン向けアプリ「REV WORLDS（レヴワールズ）」では、出店ブランド数が約450、出品アイテム数は約1,250まで拡大し、百貨店店舗と連動した化粧

品、クリスマスキャンペーン企画等の展開、外部企業との連携によるコンテンツの拡充にも取り組みました。

これらの取り組みの結果、百貨店業における営業損失は前期から改善いたしました。

このセグメントにおける売上高は373,932百万円（前連結会計年度は752,131百万円）、営業損失は6,339百万円（前連結会計年度は営業損失30,302百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は487,787百万円減少し、営業損失は33百万円減少しております。

#### ②クレジット・金融・友の会業

株式会社エムアイカードでは、百貨店カードおよび外部企業との提携カードの新規会員獲得や利用促進による取扱高の拡大に取り組みました。第2四半期までは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け計画を下回って推移いたしました。緊急事態宣言解除後の9月末以降は、低迷が続いていた交通・旅行・飲食領域を中心にカード利用が回復したことで取扱高は堅調に推移し、営業施策費の最適化、外部委託費等のコスト削減を進めました。

今後は、決済データを活用した販促アプローチや、百貨店カードのラインナップと付帯サービスの強化、「連邦戦略」による外部企業とのアライアンス推進による会員基盤の拡大に取り組みます。また、カード決済データを利活用したデータマーケティング等の新規ビジネス開発にも着手し、より一層の収益基盤の拡大を目指します。

これらの取り組みの結果、クレジット・金融・友の会業の営業利益は前期を上回る結果となりました。

このセグメントにおける売上高は30,498百万円（前連結会計年度は32,542百万円）、営業利益は6,070百万円（前連結会計年度は営業利益4,450百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は2,449百万円減少し、営業利益は80百万円増加しております。

#### ③不動産業

不動産業では、保有物件における賃料収入が安定的に推移いたしました。

株式会社三越伊勢丹プロパティ・デザインでは、主要事業の建装・デザイン事業において、コロナ禍での工事延期等の影響を受け、2022年3月期の完工物件は減少いたしました。グループ内における店舗リモデル工事の請負や、売上原価の圧縮に努めた結果、営業黒字となりました。今後は、「連邦戦略」の一翼を担うグループ企業として収益基盤の拡大を目指します。

これらの取り組みの結果、不動産業の営業利益は前年を上回りました。

このセグメントにおける売上高は18,072百万円（前連結会計年度は28,367百万円）、営業利益は5,579百万円（前連結会計年度は営業利益5,440百万円）となりました。なお、不動産業セグメントにおいては収益認識会計基準等の適用による売上高及び営業利益への影響は軽微であります。

#### ④その他

株式会社三越伊勢丹ビジネス・サポートでは、グループ内物流事業において、百貨店の売上回復に伴い商品等の荷受業務・館内搬送業務が増加いたしました。グループ外物流事業については、既存クライアントからのスポット業務が増加したほか、製造原価の見直し、新規クライアントの獲得に向けた積極的な営業活動を展開した結果、増収増益となりました。

株式会社三越伊勢丹ニッコウトラベルでは、百貨店外商顧客を中心に個人手配の国内旅行や、第4四半期に販売再開した欧州リバークルーズの受注が堅調に推移する等、一部回復の兆しも見られましたが、オミクロン株の感染拡大、ウクライナ情勢の緊迫化等により、厳しい事業環境が続いております。

「連邦戦略」によるグループ連携強化、「収支構造改革」によるコスト最適化等により、食品卸売事業の株式会社センチュリートレーディングカンパニーは営業黒字に転換し、株式会社三越伊勢丹ギフト・ソリューションズは、減収ながらも増益となりました。

このセグメントにおける売上高は49,571百万円（前連結会計年度は63,656百万円）、営業利益は462百万円（前連結会計年度は営業損失619百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により売上高は3,539百万円減少し、営業利益への影響は軽微であります。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は1,168,574百万円となり、前連結会計年度末に比べ29,728百万円減少しました。これは主に、有利子負債の返済に伴い現預金が減少したことなどによるものです。

負債合計では650,914百万円となり、前連結会計年度末から39,113百万円減少しました。これは主に、総資産減少と同様に有利子負債の返済などによるものです。

また、純資産は517,660百万円となり、前連結会計年度末から9,385百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことなどによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて18,324百万円減少し、84,472百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、37,914百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ収入が36,716百万円増加しました。これは主に、売上高の増加及び収支構造改革等により、税金等調整前当期純利益（前連結会計年度は税金等調整前当期純損失30,997百万円）が増加したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、17,371百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ支出が12,633百万円増加しました。これは主に、前連結会計年度は連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入があったことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、39,927百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ支出が69,660百万円増加しました。これは主に、前連結会計年度は長期借入金による資金調達があった一方で、当連結会計年度は長期借入金およびコマーシャルペーパーの返済を行ったことなどによるものです。

## (4) 今後の見通し

次期（2023年3月期）の通期業績見通しにつきましては、連結売上高494,000百万円（前連結会計年度比18.1%増）、連結営業利益14,000百万円（前連結会計年度比135.7%増）、連結経常利益14,000百万円（前連結会計年度比47.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益17,000百万円（前連結会計年度比37.8%増）を見込んでおります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の長期的な向上を図りつつ株主の皆様への利益還元を行っております。

配当につきましては、経営環境、業績、財務の健全性を総合的に勘案しながら、安定的な配当水準を維持することを基本姿勢としておりますが、中長期的には利益成長にあわせた安定的な増配をめざしてまいります。

なお、当期の配当金につきましては、中間配当5円に期末配当5円を加えた10円といたします。

また、次期につきましては、中間配当6円に期末配当6円を加えた2円増配の年間12円の配当を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。将来のIFRS（国際財務報告基準）の適用について、国内外の動向も踏まえて、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	100,041	81,194
受取手形及び売掛金	116,415	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	120,924
有価証券	1,683	768
商品	28,907	24,588
製品	5	7
仕掛品	320	345
原材料及び貯蔵品	549	464
その他	38,730	23,703
貸倒引当金	△4,205	△4,239
流動資産合計	282,448	247,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	466,423	459,047
減価償却累計額	△305,185	△303,138
建物及び構築物(純額)	161,238	155,908
土地	521,541	527,432
建設仮勘定	7,649	6,975
使用権資産	4,681	4,944
減価償却累計額	△2,408	△3,219
使用権資産(純額)	2,273	1,725
その他	69,075	64,925
減価償却累計額	△51,524	△48,957
その他(純額)	17,550	15,968
有形固定資産合計	710,252	708,010
無形固定資産		
ソフトウェア	15,410	17,343
その他	23,453	23,422
無形固定資産合計	38,863	40,765
投資その他の資産		
投資有価証券	110,558	120,413
長期貸付金	177	129
差入保証金	44,910	40,615
退職給付に係る資産	3,570	3,553
繰延税金資産	3,270	3,475
その他	4,318	3,956
貸倒引当金	△170	△179
投資その他の資産合計	166,635	171,965
固定資産合計	915,751	920,741
繰延資産		
社債発行費	102	75
繰延資産合計	102	75
資産合計	1,198,303	1,168,574



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	83,140	87,102
1年内償還予定の社債	—	10,000
短期借入金	31,084	13,145
コマーシャル・ペーパー	50,000	40,000
未払法人税等	1,834	1,637
契約負債	—	99,067
商品券	80,012	24,369
賞与引当金	6,415	7,019
ポイント引当金	8,581	2,131
商品券回収損引当金	36,154	16,064
その他	80,630	59,298
流動負債合計	377,853	359,838
固定負債		
社債	40,000	30,000
長期借入金	87,800	82,000
繰延税金負債	128,522	126,921
退職給付に係る負債	34,570	32,827
関係会社事業損失引当金	29	18
持分法適用に伴う負債	2,811	3,466
その他	18,440	15,843
固定負債合計	312,173	291,075
負債合計	690,027	650,914
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	50,995	51,162
資本剰余金	323,755	323,812
利益剰余金	138,865	134,558
自己株式	△18,654	△18,364
株主資本合計	494,962	491,168
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,240	5,450
繰延ヘッジ損益	46	43
為替換算調整勘定	4,923	15,501
退職給付に係る調整累計額	△1,236	△367
その他の包括利益累計額合計	6,973	20,627
新株予約権	1,447	1,115
非支配株主持分	4,891	4,748
純資産合計	508,275	517,660
負債純資産合計	1,198,303	1,168,574

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	816,009	418,338
売上原価	588,443	174,653
売上総利益	227,565	243,685
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	10,312	8,322
ポイント引当金繰入額	△1,248	△594
給料手当及び賞与	67,075	68,774
退職給付費用	4,134	3,907
貸倒引当金繰入額	565	574
減価償却費	23,629	23,014
地代家賃	25,939	30,186
業務委託費	29,978	28,477
その他	88,155	75,080
販売費及び一般管理費合計	248,542	237,745
営業利益又は営業損失(△)	△20,976	5,940
営業外収益		
受取利息	490	359
受取配当金	590	468
持分法による投資利益	2,003	2,326
未回収商品券受入益	6,722	—
固定資産受贈益	3,247	1,864
匿名組合投資利益	190	1,047
その他	2,558	2,302
営業外収益合計	15,804	8,370
営業外費用		
支払利息	893	849
固定資産除却損	1,757	1,605
商品券回収損引当金繰入額	6,445	215
その他	2,902	2,119
営業外費用合計	11,999	4,789
経常利益又は経常損失(△)	△17,171	9,520

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	—	4,920
投資有価証券売却益	—	218
関係会社株式売却益	7,151	2,240
雇用調整助成金等	5,998	1,051
特別利益合計	13,150	8,431
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	1,205	664
減損損失	6,605	1,522
投資有価証券評価損	1,230	—
関係会社株式評価損	599	—
店舗閉鎖損失	1,754	1,343
事業構造改善費用	2,592	177
新型コロナウイルス感染症による損失	12,637	3,126
その他	349	—
特別損失合計	26,975	6,834
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△30,997	11,117
法人税、住民税及び事業税	2,852	1,187
法人税等調整額	8,231	△2,158
法人税等合計	11,083	△970
当期純利益又は当期純損失(△)	△42,080	12,088
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1,001	△250
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△41,078	12,338

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△42,080	12,088
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,933	△974
繰延ヘッジ損益	3	△3
為替換算調整勘定	△677	1,704
退職給付に係る調整額	725	861
持分法適用会社に対する持分相当額	△433	12,445
その他の包括利益合計	2,552	14,034
包括利益	△39,528	26,122
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△38,334	25,992
非支配株主に係る包括利益	△1,193	129

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
当期首残高	50,790	322,985	183,644	△19,304		538,115
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	50,790	322,985	183,644	△19,304		538,115
当期変動額						
新株の発行	205	205	—	—		410
剰余金の配当	—	—	△3,422	—		△3,422
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△41,078	—		△41,078
自己株式の取得	—	—	—	△2		△2
自己株式の処分	—	△343	—	653		309
連結及び持分法適用範囲の変動	—	908	△278	—		630
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—		—
当期変動額合計	205	770	△44,778	650		△43,153
当期末残高	50,995	323,755	138,865	△18,654		494,962

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,523	43	4,625	△1,962	4,229	1,857	5,958	550,161
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,523	43	4,625	△1,962	4,229	1,857	5,958	550,161
当期変動額								
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	410
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△3,422
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	—	—	—	—	—	△41,078
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△2
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	309
連結及び持分法適用範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—	630
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,717	3	297	726	2,744	△409	△1,066	1,267
当期変動額合計	1,717	3	297	726	2,744	△409	△1,066	△41,885
当期末残高	3,240	46	4,923	△1,236	6,973	1,447	4,891	508,275

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,995	323,755	138,865	△18,654	494,962
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△12,451	—	△12,451
会計方針の変更を反映した当期首残高	50,995	323,755	126,413	△18,654	482,510
当期変動額					
新株の発行	166	166	—	—	332
剰余金の配当	—	—	△4,193	—	△4,193
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	12,338	—	12,338
自己株式の取得	—	—	—	△5	△5
自己株式の処分	—	△102	—	296	193
連結及び持分法適用範囲の変動	—	—	—	—	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	△7	—	—	△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	166	56	8,145	290	8,657
当期末残高	51,162	323,812	134,558	△18,364	491,168

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,240	46	4,923	△1,236	6,973	1,447	4,891	508,275
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	—	△12,451
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,240	46	4,923	△1,236	6,973	1,447	4,891	495,823
当期変動額								
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	332
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△4,193
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	—	—	—	—	—	12,338
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△5
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	193
連結及び持分法適用範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	—	—	—	—	△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,209	△3	10,577	869	13,653	△332	△142	13,179
当期変動額合計	2,209	△3	10,577	869	13,653	△332	△142	21,836
当期末残高	5,450	43	15,501	△367	20,627	1,115	4,748	517,660

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△30,997	11,117
減価償却費	27,468	24,854
減損損失	7,067	2,571
のれん償却額	7	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	467	39
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△512	△229
受取利息及び受取配当金	△1,081	△828
支払利息	893	849
持分法による投資損益(△は益)	△2,003	△2,326
固定資産受贈益	△3,247	△1,864
固定資産売却損益(△は益)	9	△4,919
固定資産処分損益(△は益)	2,934	2,270
投資有価証券売却損益(△は益)	△346	△218
投資有価証券評価損益(△は益)	1,230	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△7,151	△2,240
匿名組合投資損益(△は益)	△190	△1,047
雇用調整助成金等	△5,998	△1,051
売上債権の増減額(△は増加)	4,558	4,529
棚卸資産の増減額(△は増加)	11,605	4,129
仕入債務の増減額(△は減少)	3,604	3,988
未払費用の増減額(△は減少)	△557	△610
未払金の増減額(△は減少)	△9,652	484
その他	2,045	△3,585
小計	152	35,910
利息及び配当金の受取額	3,463	3,468
利息の支払額	△873	△852
雇用調整助成金等の受取額	5,998	1,051
法人税等の支払額	△9,668	△6,747
法人税等の還付額	2,125	5,083
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,197	37,914

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△20	△10
定期預金の払戻による収入	20	186
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	10,869	△244
有形固定資産の取得による支出	△25,005	△19,153
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,673	5,771
無形固定資産の取得による支出	△6,116	△7,658
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△2,690	△747
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	2,973	3,193
敷金及び保証金の回収による収入	2,723	3,150
敷金及び保証金の差入による支出	△187	△130
匿名組合出資金の払戻による収入	186	2,802
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	11,373	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△2,755
その他	△537	△1,776
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,737	△17,371
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△198	△438
長期借入れによる収入	47,042	—
長期借入金の返済による支出	△12,000	△23,300
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	△10,000
配当金の支払額	△3,405	△4,191
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△2	△5
非支配株主への配当金の支払額	△75	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△280
その他	△1,626	△1,711
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,733	△39,927
現金及び現金同等物に係る換算差額	53	1,059
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	26,247	△18,324
現金及び現金同等物の期首残高	76,659	102,797
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△108	—
現金及び現金同等物の期末残高	102,797	84,472



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識基準に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

### (1) 代理人取引に係る収益認識

消化仕入に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。なお、当該収益を売上高に計上しております。

### (2) 自社ポイント制度に係る収益認識

当社グループは、エムアイカードによるカスタマー・ロイヤルティ・プログラムを提供しており、会員の購入金額に応じてポイントを付与し、利用されたポイント相当の財又はサービスの提供を行っております。従来は、付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上し、ポイント引当金繰入額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。

### (3) 商品券に係る収益認識

当社グループが発行している自社商品券の未使用分について、従来は、一定期間経過後に収益に計上するとともに、将来の使用に備えるため、商品券回収損引当金を計上しておりましたが、顧客が権利を行使する可能性が極めて低くなった時に収益を認識する方法に変更しております。なお、当該収益は、従来の営業外収益に計上する方法から売上高に計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高が493,775百万円、売上原価が477,960百万円、販売費及び一般管理費が15,929百万円それぞれ減少し、営業利益が114百万円増加、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ155百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は12,451百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当連結会計年度に係る連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、現時点では2024年度まで新型コロナウイルス感染症による業績への影響が続くなどの仮定を置き、当連結会計年度の繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響は不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、当社グループの連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

(連結納税制度の適用)

当社及び国内連結子会社は当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは百貨店業を中心に事業別のセグメントから構成されており、サービス内容・経済的特徴を考慮した上で集約し、「百貨店業」、「クレジット・金融・友の会業」、「不動産業」を報告セグメントとしております。

「百貨店業」は、衣料品・身廻品・雑貨・家庭用品・食料品等の販売を行っております。「クレジット・金融・友の会業」は、クレジットカード・貸金・損害保険代理・生命保険募集代理・友の会運営等を行っております。「不動産業」は、不動産賃貸・テナントマネジメント・建物内装等を行っております。

当連結会計年度において、連結子会社である株式会社三越伊勢丹プロパティ・デザインは、商業施設事業を連結子会社である株式会社三越伊勢丹へ分割いたしました。

これに伴い、当連結会計年度の商業施設事業は「百貨店業」に区分されております。なお、前連結会計年度は「不動産業」に区分されております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識に関する会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「百貨店業」の売上高は487,787百万円減少、セグメント損失は33百万円減少し、「クレジット・金融・友の会業」の売上高は2,449百万円減少、セグメント利益は80百万円増加し、「不動産業」に与える影響は軽微であります。なお、「その他」は売上高が3,539百万円減少し、セグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	百貨店業	クレジット・ 金融・ 友の会業	不動産業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	749,522	20,464	26,505	796,492	19,517	816,009	—	816,009
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,609	12,078	1,861	16,549	44,139	60,688	△60,688	—
計	752,131	32,542	28,367	813,041	63,656	876,698	△60,688	816,009
セグメント利益又は損 失(△)	△30,302	4,450	5,440	△20,411	△619	△21,030	54	△20,976
セグメント資産	1,006,800	209,867	120,541	1,337,209	40,454	1,377,664	△179,360	1,198,303
その他の項目								
減価償却費	19,112	2,452	801	22,366	5,288	27,654	△186	27,468
減損損失 (注) 4	5,473	72	9	5,556	1,511	7,067	—	7,067
持分法適用会社への 投資額	80,734	—	—	80,734	—	80,734	—	80,734
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	23,409	1,425	135	24,969	4,564	29,534	△49	29,484

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造・輸出入等・卸売業、物流業、人材サービス業、情報処理サービス業、旅行業、美容業等を含んでおります。

2 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額54百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額△179,360百万円は、セグメント間債権債務消去等であります。

(3) 減価償却費の調整額△186百万円は、セグメント間未実現利益であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△49百万円は、セグメント間取引消去及びセグメント間未実現利益等であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

4 連結損益計算書においては、上記減損損失のうち、389百万円は「店舗閉鎖損失」に、72百万円は「特別損失のその他」に含まれております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	百貨店業	クレジット・ 金融・ 友の会業	不動産業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	372,065	17,629	16,199	405,895	12,442	418,338	—	418,338
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,867	12,868	1,873	16,608	37,128	53,737	△53,737	—
計	373,932	30,498	18,072	422,504	49,571	472,075	△53,737	418,338
セグメント利益又は損 失(△)	△6,339	6,070	5,579	5,310	462	5,772	167	5,940
セグメント資産	987,675	193,594	116,854	1,298,123	30,285	1,328,408	△159,834	1,168,574
その他の項目								
減価償却費	18,626	1,404	528	20,559	4,455	25,014	△160	24,854
減損損失 (注) 4	2,328	—	—	2,328	243	2,571	—	2,571
持分法適用会社への 投資額	93,906	—	—	93,906	—	93,906	—	93,906
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	19,956	3,027	175	23,159	4,690	27,849	△81	27,767

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造・輸出入等・卸売業、物流業、人材サービス業、情報処理サービス業、旅行業、美容業等を含んでおります。

2 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額167百万円は、セグメント間取引消去、未実現利益等であります。

(2) セグメント資産の調整額△159,834百万円は、セグメント間債権債務消去等であります。

(3) 減価償却費の調整額△160百万円は、セグメント間未実現利益であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△81百万円は、セグメント間取引消去及びセグメント間未実現利益等であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

4 連結損益計算書においては、上記減損損失のうち、1,049百万円は「店舗閉鎖損失」に含まれております。

**【関連情報】**

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	百貨店業	クレジット・金融・友の会業	不動産業	計			
当期償却額	—	—	—	—	7	—	7
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,317.23円	1,341.41円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△107.96円	32.36円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	32.26円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△41,078	12,338
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△41,078	12,338
普通株式の期中平均株式数(千株)	380,510	381,324
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	—	1,115
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(株式取得による企業結合)

当社は、2022年4月26日開催の執行役会において、持分法適用関連会社である株式会社エムアイフードスタイル(以下「IMFS」)の株式を再取得し、子会社化することを決議し、同日付で譲渡契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 : 株式会社エムアイフードスタイル  
事業の内容 : スーパーマーケット・小売・専門店業・食品製造・卸売り

(2) 企業結合を行う主な理由

IMFSについては、2018年4月にスーパーマーケット事業分野において改革の実績をもつ株式会社丸の内キャピタルが管理・運営するファンド(以下、「丸の内キャピタル」)に一部株式を譲渡し、丸の内キャピタルの持つ経営改善手法や高質系食品小売業に対する知見やノウハウ等を活用して事業再生計画を進めてまいりました。

今般、事業再生計画に一定の目的が立ったことから、丸の内キャピタルよりIMFS株式を再取得することといたしました。

当社は、グループ中期経営計画における重点戦略の一つとして、“高感度上質”戦略を掲げております。

IMFSの保有する店舗網は、当該戦略における高感度上質“拠点ネットワーク”構築に寄与すると考えており、IMFSの更なる発展・飛躍を目的に、最適な事業パートナーの選定などあらゆる選択肢についての検討を開始しております。

(3) 企業結合日

2022年6月10日(予定)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得する議決権比率

企業結合直前に所有している議決権比率 34%  
企業結合日に取得する議決権比率 66%(予定)  
取得後の議決権比率 100%(予定)

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得することにより、被取得企業の議決権の過半数を取得するためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得元との譲渡契約における守秘義務を踏まえ、開示を差し控させていただきます。

3. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計との差額

段階取得に係る差益 約3,900百万円(予定)

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。



## 4. その他

## 役員の異動 (2022年6月27日付予定)

## ①代表者の異動

該当事項はありません。

## ②その他の役員の異動

## (1) 新任取締役候補者

取締役 石塚 由紀 (現 ㈱三越伊勢丹ホールディングス執行役員 取締役会室付)  
社外取締役 安藤 知子

## (2) 退任予定取締役

社外取締役 久保山 路子 (現 社外取締役 取締役会議長)

## (3) 重任取締役候補者

取締役 赤松 憲 (現 取締役会長 兼 監査委員会委員長)  
取締役 細谷 敏幸 (現 取締役 代表執行役社長CEO 兼 指名委員会委員)  
取締役 竹内 徹 (現 取締役 代表執行役副社長CMO)

※CMO: チーフ・マーチャンダイジング・オフィサー

社外取締役 飯島 彰己 (現 社外取締役 指名委員会委員長 兼 報酬委員会委員)  
社外取締役 土井 美和子 (現 社外取締役 報酬委員会委員長 兼 指名委員会委員)  
社外取締役 小山田 隆 (現 社外取締役 指名委員会委員 兼 監査委員会委員)  
社外取締役 古川 英俊 (現 社外取締役 指名委員会委員 兼 監査委員会委員)  
社外取締役 橋本 副孝 (現 社外取締役 報酬委員会委員 兼 監査委員会委員)

## ③各委員会委員選定予定

	氏名	指名委員会	報酬委員会	監査委員会	備考
1	赤松 憲			○	監査委員会委員長
2	細谷 敏幸	○			代表執行役
3	竹内 徹				代表執行役
4	石塚 由紀			○	
5	飯島 彰己 (社外)	○	○		指名委員会委員長
6	土井 美和子 (社外)	○	○		報酬委員会委員長
7	小山田 隆 (社外)	○		○	
8	古川 英俊 (社外)	○		○	
9	橋本 副孝 (社外)				取締役会議長
10	安藤 知子 (社外)		○	○	

委員会 委員数	社内取締役	1	0	2
	社外取締役	4	3	3
	合計	5	3	5